

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月25日
【事業年度】	第11期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	Billingシステム株式会社
【英訳名】	Billing System Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 江田 敏彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	03-5501-4400
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理部長 住原 智彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	03-5501-4400
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理部長 住原 智彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成18年12月	第8期 平成19年12月	第9期 平成20年12月	第10期 平成21年12月	第11期 平成22年12月
売上高 (千円)	-	-	-	-	1,248,770
経常利益 (千円)	-	-	-	-	194,004
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	174,907
純資産額 (千円)	-	-	-	-	1,533,228
総資産額 (千円)	-	-	-	-	4,969,528
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	97,364.92
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	11,282.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	30.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	11.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	10.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	5,510
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,948,564
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	163,316
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	3,398,251
従業員数 (人)	-	-	-	-	27

- (注) 1. 第11期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 第11期の自己資本利益率は、連結初年度のため期末自己資本に基づいて計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成18年12月	第8期 平成19年12月	第9期 平成20年12月	第10期 平成21年12月	第11期 平成22年12月
売上高 (千円)	439,928	628,530	765,430	989,030	1,093,918
経常利益 (千円)	18,819	102,051	144,330	188,361	174,582
当期純利益 (千円)	17,869	101,101	130,817	180,452	169,852
持分法を適用した場合の投資利益(は損失) (千円)	5,155	3,501	165	2,372	-
資本金 (千円)	1,060,556	1,145,996	1,283,536	1,154,088	1,154,088
発行済株式総数 (株)	12,099	13,203	15,503	15,503	15,503
純資産額 (千円)	506,209	748,190	1,154,088	1,334,541	1,504,393
総資産額 (千円)	590,453	880,001	1,328,938	2,066,275	2,513,931
1株当たり純資産額 (円)	41,838.94	56,668.24	74,442.92	86,082.76	97,038.88
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	3,000
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	1,476.96	8,103.87	8,723.42	11,639.84	10,956.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.7	85.0	86.8	64.6	59.8
自己資本利益率 (%)	3.6	16.1	13.8	14.5	12.0
株価収益率 (倍)	-	-	10.8	10.3	10.6
配当性向 (%)	-	-	-	-	27.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,482	106,410	80,784	523,035	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,429	33,801	148,260	1,911	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,996	129,793	263,845	90,004	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	439,727	642,129	676,930	1,291,881	-
従業員数 (人)	15	18	24	24	27

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成20年3月19日に東京証券取引所マザーズへ上場をいたしました。当該上場にあたり平成20年3月18日に2,000株の公募増資、平成20年4月15日に300株のオーバーアロットメントによる第三者割当増資を実施しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第7期及び第8期においては、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第9期及び第10期並びに第11期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率については、第7期及び第8期は期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 従業員数につきましては、第7期以降に顧客基盤の拡大に合わせ採用活動を行ったため増加しております。
6. 第11期より連結財務諸表を作成しているため、第11期の持分法を適用した場合の投資利益(は損失)、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
平成12年6月	東京都港区において、企業の経理事務の合理化を支援することを目的に設立、「決済事務」に関連するサービス提供の準備を開始。
平成13年10月	株式会社ジャルカードと提携し、株式会社日本航空のチケットレスサービスに郵便貯金による資金回収手段の提供を開始。
平成14年7月	株式会社ジャパンネット銀行を利用し、消費者金融向けに支払サポートサービスの提供を開始。証券会社向けクイック入金サービスの提供を開始。
平成16年11月	収納代行業務の委託先であるトランスファーネット株式会社に出資し、関連会社とする。 「マルチペイメント」サービス（サービス名称：Pay-easy（ペイジー））を利用し、損害保険各社の自賠責保険の共同システム「e-JIBAI」に対し、収納代行サービスを提供。 収納代行サービスを汎用的サービスとして展開すること目的に株式会社エヌ・ティ・ティ・データと決済アウトソーシングに関わる業務提携契約締結。
平成20年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成20年9月	業容の拡大に伴い本店を東京都港区芝公園に移転。
平成22年1月	トランスファーネット株式会社の株式を追加取得し、同社を連結子会社とする。
平成22年11月	業容の拡大に伴い本店を東京都港区浜松町に移転、また、本社事務所を東京都千代田区内幸町に新設、業務の効率化を図るため本店を東京都千代田区内幸町に統合。
平成23年3月	

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ビリングシステム株式会社）及び子会社2社により構成されており、「企業の決済作業とキャッシュフローの効率化」をサポートする業務受託事業とコンサルティング事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（1）決済取次事業

当社グループは、企業の財務活動における回収業務、支払業務、資金繰り業務（以下「決済等」と言います。）の効率化を支援するサービスをインターネットを通して提供しております。

企業は、当社グループのサービスを利用することによって、決済等における金融機関との個別手続きを当社に委託し、当社グループはそのサービスの利用料を受け取ります。

具体的には、企業が決済等を行うために必要な決済情報を伝達する情報処理機能や決済等に付随する業務支援機能を当社グループが持ち、金融機関等各種決済機関との接続機能を持った決済プラットフォームを構築し、決済等の各種機能や処理代行をASPサービスとして提供いたします。

金融機関等決済機関は、それぞれ使用するシステムが異なりますが、当社グループでは、企業から受け取った決済等の情報を必要な決済機関に合致したデータに変換して情報を伝送いたします。これにより、企業は決済機関毎に決済等の情報を送付しなくとも、当社グループとアクセスすることで一括して決済等の業務を完結させることができます。

このように、当社では銀行振込を中心とする企業間の決済や全国展開する企業の営業店や代理店の手持ち現金の集計・集約などの集金業務の効率化ニーズに対し、ASPサービスの提供による業務受託事業を展開しています。

決済プラットフォームの主なサービスは、次のとおりであります。

クイック入金サービス

インターネットを利用した個人投資家の株式の売買、為替・金融先物取引に付随する銀行口座、証券口座（証拠金口座）間の資金移動をリアルタイムでサポートするサービスです。当該サービスでは、投資家から振り込まれる資金の情報をオンライン証券、為替・金融先物取引会社などから当社が受け取り、銀行に資金移動情報を伝送します。同時に、個人投資家の本人確認も行ったうえで、銀行間で決済された結果の情報をこれらオンライン証券、為替・金融先物取引会社にリアルタイムで提供します。

収納代行（注1）サービス

通販事業者等の多数の集金をする企業では、クレジットカードやコンビニエンスストア各社、更に、全国1,500以上の金融機関のインターネット振込やATM支払い等の各種決済方法を使用しています。当社グループでは、これら各種の決済情報をECサイト（注2）に接続して一括して代金回収の代行を行います。このサービスにより、通販事業者等は当社のシステムに接続するだけで、自社で決済機関毎の入金状況を調査しなくとも、収納情報をリアルタイムで一元的に把握・管理することが可能となります。また、当社サービスでは、収納情報のみでなく、入金消込み、資金管理を含めたトータルサポートを実施しており、収納資金は集計・集約し、商品の購買者が資金を振り込んだ日から3日目に資金入金を実施しており、e-JIBAIによる自賠償保険金の回収業務等に利用されております。

更に、個人消費者からの支払いに対応するだけでなく、企業間の請求・支払業務でも、請求、支払、収納、入金消込みの業務を一貫して代行いたします。

なお、当社グループは連結子会社であるトランスファーネット株式会社に収納代行機能の一部を委託しております。

（注1）収納代行とは、通販事業者等物販会社などの請求企業がエンドユーザー等の請求先から売上代金を回収するにあたり、その業務を代行することを言います。

（注2）ECサイトとは、商品やサービスをインターネット上で販売するためのウェブサイトと言います。

支払サポートサービス

企業は、支払い業務にあたって銀行振込を利用することが多くあり、当社は企業の資金支払いのサポートも行っております。具体的には、株式会社ジャパンネット銀行と連携し、消費者金融等から送金先のデータを受け入れ、当社から決済情報を伝送し、即時送金の代行サービスを提供しております。企業が行う複数取引先への一括送金業務は、このサービス利用することにより、効率的に処理することが可能となります。

(2) ファイナンス事業

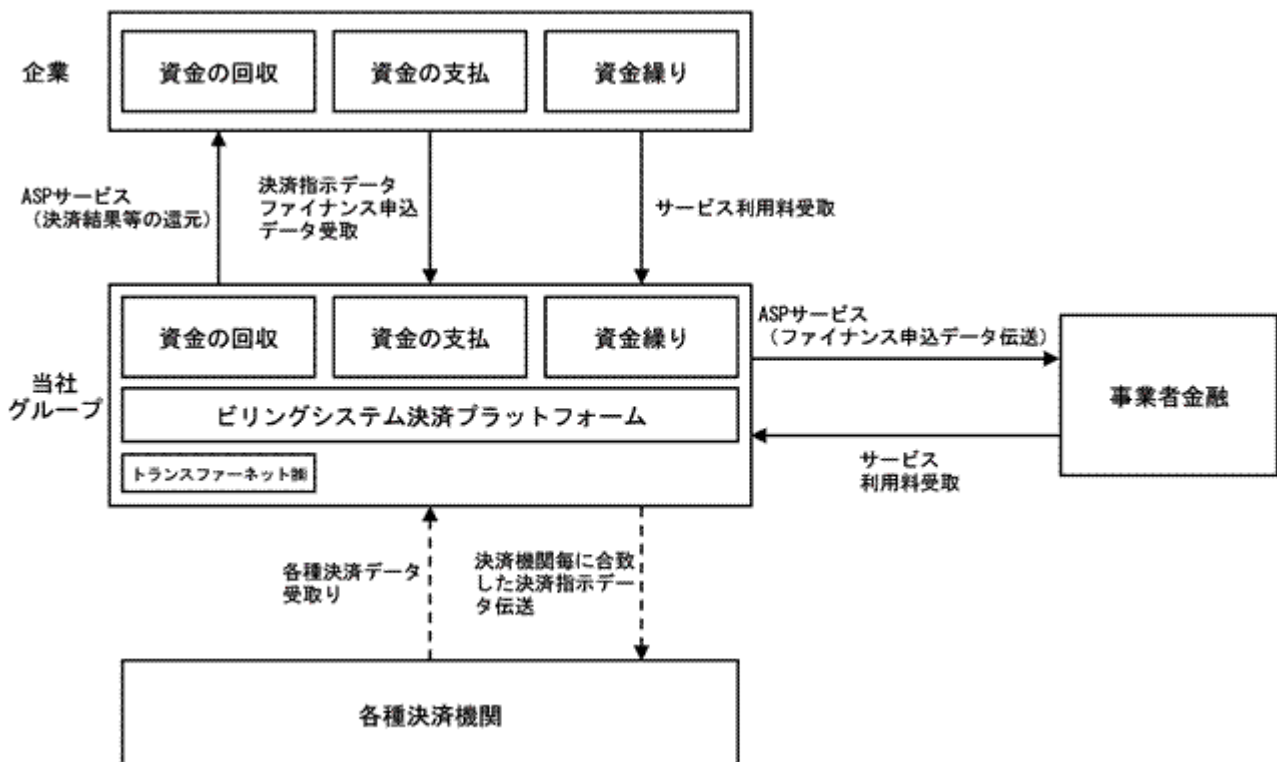
企業は、回収期日や支払期日の期間に差があるため、当社グループでは、このような回収サイトが把握できる企業に対して、事業者金融と連携して、その資金繰りへの対応を行っております。当該サービスは、事業者金融のビジネスをサポートするものであり、当社は事業者金融よりサービス利用料を受け取ります。

具体的には、資金ニーズのある企業から受け入れた売掛債権情報等を当社の連携する事業者金融に提供し、事業者金融が融資する資金を企業に取り次ぎます。この取引の際、当社は事業者金融から一定の融資取次手数料と 同 じ支払代行手数料を受入れます。

ファイナンスの前提として、当社グループは企業に前述 の収納代行サービスを提供いたします。このサービスにより、企業は、例えばクレジットカードでの支払いを受けても、期日より前にクレジット債権に見合う資金の前払いを受けることができ、資金繰りの改善を図ることが可能となります。このようにファイナンスサービスは、前述の 及び のサービスに事業者金融を組み合わせることによって実現させております。

事業の主な系統図は、以下のとおりであります。

資金の回収は、クイック入金サービス、 収納代行サービス、 資金の支払は、 支払サポートサービス、 資金繰りは、ファイナンス事業を指します。



- ・実線部分は、当社サービスを利用する企業又は事業者金融から見える部分であり、点線部分は当社が受託して代行しているため、企業又は事業者金融が関与しない部分となります。
- ・当社は、企業又は事業者金融にASPにて決済取次サービスを提供し、その対価として、月額固定費用とデータ処理件数等に応じて課金される従量費用を業務受託売上として計上しております。
- ・当社グループは、連結子会社であるトランスファーネット株式会社に収納代行を委託しております。

(3) その他の事業

その他の事業は、環境ビジネスに関するサービスと決済取次・ファイナンス事業に直接紐づかない事業コンサルティング等のサービスであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トランスファーネット株式会社	東京都千代田区	56,800	決済取次事業	66.0	当社は決済サービスの提供を行うとともに、収納業務の委託を行っております。 役員の兼任 2名

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
 2. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. トランスファーネット株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等 (1) 売上高 441,844千円
 (2) 経常利益 23,908千円
 (3) 当期純利益 14,449千円
 (4) 純資産額 70,043千円
 (5) 総資産額 2,531,112千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
決済取次事業	4
ファイナンス事業	3
その他の事業	-
全社(共通)	20
合計	27

- (注) 1. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
 2. その他の事業の従業員数につきましては、ファイナンス事業の従業員が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
27	41.3	3.7	6,267

- (注) 1. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復や各種の政策効果を背景に企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られたものの、雇用情勢の悪化が引き続き懸念されることや円高・デフレの影響により依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、既存事業のサービス拡充と新規事業の開発に努めてまいりました。

業績全般につきましては、収納代行サービスが好調に推移したこと、また、資金繰り支援サービスが順調に拡大したことなどから、売上高は略、見込通り推移しましたが、平成22年8月1日から導入された外国為替取引に関わるレバレッジ規制の影響などにより、利益率の高いクイック入金サービスの取扱が大幅に減少したため、利益面は見込を下回る結果となりました。

また、業容拡大に伴い本社移転を行ったこと及び投資有価証券の評価損が生じたこと等により特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,248,770千円、営業利益は195,558千円、経常利益は194,004千円、当期純利益は174,907千円となりました。

なお、当社グループでは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

決済取次事業

当事業は、インターネットを利用した株式の売買、為替・金融先物取引に付随する銀行口座、証券口座（証拠金口座）間の資金移動をリアルタイムでサポートするクイック入金サービスと、通販事業者等、多数の集金が必要な企業へ各種の決済手段による収納情報をリアルタイムで一元管理する収納代行サービス及び複数取引先への一括送金業務をサポートする支払サポートサービスであります。

当連結会計年度の決済取次事業の売上高は1,110,173千円、営業利益179,625千円となっております。

ファイナンス事業

当事業は、当社グループが提供している決済取次事業のサービスを利用して頂くことで蓄積される決済データに基づき、企業の回収期日と支払期日との間に生じる期間の差に対し、資金繰りの支援を行うサービスであります。

当連結会計年度のファイナンス事業の売上高は86,704千円、営業利益19,543千円となっております。

その他の事業

当事業は、環境ビジネスに関するサービスと決済取次事業・ファイナンス事業に直接紐づかない事業コンサルティングなどのサービスであります。

当連結会計年度のその他事業の売上高は51,893千円、営業利益4,627千円となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,398,251千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは5,510千円の支出となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益173,686千円の計上、収納代行サービスの伸長に伴う預り金の増加額216,316千円などの資金増加要因を、資金繰り支援サービスの拡大に伴う買取債権の増加額435,102千円が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,948,564千円の収入となりました。これは主として、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入により2,308,473千円の資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは163,316千円の収入となりました。これは主として、短期借入金の純増加額170,000千円が計上されたことによるものであります。

なお、当社グループでは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは、生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループでは、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
決済取次事業	1,110,173
ファイナンス事業	86,704
その他の事業	51,893
合計	1,248,770

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
三井住友海上火災保険株式会社	199,206	16.0
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	183,200	14.7

3. 当社グループでは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、企業の財務活動における決済等の効率化を支援するサービスをインターネットを通して提供しておりますが、当社グループの特色として、資金の回収業務の支援だけでなく、支払業務の支援を行っていること、そして、これらを組み合わせることで初めて可能となる資金繰りの支援業務を行っていることです。

資金の回収業務においては、クイック入金サービスとしてオンライン証券、外国為替証拠金取引会社等でご利用いただいている他、収納代行サービスとしては、保険料の回収等を行っております。また、資金の支払業務の支援につきましては、事業会社及び金融会社に提供しております。しかしながら、それぞれのサービスにおけるマーケットへの遡及は未だ不十分であり、また、資金繰りの支援業務についても限定的範囲での対応に留まっております。

このため、以下の点を主要課題として認識するとともに、これまで以上の成長を目指し、事業価値の向上を推進してまいります。

(1) 人材の確保と教育

当社グループは、証券会社、保険会社等金融機関を顧客としており、一度取引を開始すると、決済に関わる他の相談を受ける機会も多くなる傾向にあります。金融機関の決済関連ニーズにお応えするには、決済処理システムに熟知するとともに、様々な決済手段に関わるノウハウを持ち、これらを適切に組み合わせる最適な提案を行わなくてはなりません。こうした即戦力となる人材の採用には限りがありますので、社内でOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）による教育を強化し、コンサルティング能力の増強に努めるとともに、組織としての対応力の強化を図ってまいります。

(2) アライアンスの強化

当社グループは、集金業務の効率化や地方営業拠点からの資金の集中等、物販を伴わない資金移動を行うサービスを提供できることに強みがあり、このようなサービスは多くの一般事業会社でもニーズが高く、大きなマーケットが見込めると考えております。一方、サービスをパッケージ化し自力でEC事業者に対して広く展開を図ることについては、当社グループの現在の規模では営業力が弱く、拡販については十分な対応ができていないとは言えません。当社としては、金融機関等の大企業に対する提案型営業と、そこで培ったノウハウを活用して、EC事業者等の一般事業者へ営業を展開し、バランスのとれた顧客ポートフォリオの構築が必要と考えております。

当社グループの一層の成長のためには、自社での営業人員の育成とともに、引き続きアライアンス強化が必須であると認識し、強化してまいります。

(3) システム増強

決済サービスは、一種の社会的インフラでもあり、高度なセキュリティと信頼性の高い、安定したシステム運用が求められます。インターネットをとりまく技術革新は日進月歩ですが、当社グループは新しい技術を積極的に取り入れ、引き続き質の高い運用環境の維持と運用要員の確保に注力してまいります。

(4) 環境ビジネスへの取組み

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（省エネ法）の改正により、一定規模以上のエネルギーを使用する工場・事業場は、拠点毎にエネルギー使用量を国へ報告することが義務付けられております。平成20年度の法改正により、平成22年4月より、これまでの事業所毎のエネルギー管理から企業全体での管理に変更となりました。当社グループでは、各事業所の支払・請求業務の代行を通じて、支払情報に基づいたエネルギー使用量をデータベース化し、環境データの収集業務の効率化を支援してまいります。

4【事業等のリスク】

以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社グループとして必ずしもそのようなリスク要因とは考えていない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。これらリスクの発生可能性について十分に認識をした上で、発生の回避及び発生時の対応に努めてまいります。本項については、本株式に対する投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。なお、文中における将来に関する事項につきましては、本報告書提出日現在において判断しております。

(1) 事業を取り巻く経営環境について

証券取引、為替取引における規制について

当社グループは、クイック入金サービスにおいて、個人投資家の銀行口座から証券、外国為替の証拠金口座への資金移動をサポートするサービスを提供しておりますが、証拠金倍率の上限規制が導入される等当局による規制が強化され、取扱件数が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式市況、外為市況等の変動について

当社グループの提供するクイック入金サービスによる売上は、株式、外為等市況の変動幅が大きい程取引件数が増加する傾向にあります。市況変動幅が小さくなった等の理由により取引件数が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合と参入障壁について

当社グループの提供する資金回収支援業務のうち、クイック入金サービスについては、金融機関とのシステム連携のノウハウは専門性を要求されるため、参入障壁が高いものと認識しておりますが、その一方で、EC事業者の運営する仮想店舗での物販に伴うクレジットカード、コンビニエンスストア店頭払い等の収納代行サービスは、参入障壁は必ずしも高いものではないと認識しております。これら決済等のうち収納代行サービスについては、新規参入による競争の激化により低価格競争を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業体制について

代表取締役社長への依存について

当社グループの事業の主要推進者は、代表取締役社長兼CEOの江田敏彦であり、当社グループのビジネスモデルの開発、事業の推進において、重要な役割を担っております。当社では、組織的運営、幹部の育成を進めておりますが、今後何らかの理由により江田敏彦の業務継続が困難となった場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織であることについて

当社グループは、平成22年12月31日現在、役職員合計が32名で、このうち取締役4名（うち非常勤取締役1名）、監査役3名（うち非常勤監査役2名）と小規模な組織であり、内部管理体制や業務執行体制も組織規模に応じたものとなっております。そのため、もし社員が予期せぬ退社をした場合にはメンバー構成に重大な変化が生じる可能性があります。

営業体制について

当社グループの現状の規模では、直接顧客企業への営業展開を行うことには限界があるため、顧客開拓等については、事業上のアライアンス先の営業に協力を得ております。このため、アライアンス先の事業戦略が変更されたり、アライアンス先が計画通りの販売先数、決済取次件数を達成できない等の事情が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社が直接営業を行った既存の顧客に対しては、追加サービスを提供することにより売上の拡大を図っておりますが、既存顧客に対して当社が想定する新たなサービスを提供することができなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ファイナンスサービスについて

当社グループは、平成20年度よりファイナンスサービスを限定的に開始し、ファイナンスサービスの延長として当社顧客の売掛債権の買取を実施しております。かかる業務に当たっては、売掛債権収納業務を通じた信用状況の動的管理によりリスクの低減を図っておりますが、回収が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、市場のニーズに合った良質のサービスを提供していくために、高い能力と志をもった人材を少数精鋭で揃えることに注力してまいりました。当社グループは、今後の事業拡大に伴い、内部管理体制の一層の拡充を図って参る所存ですが、人員の増強、組織の整備に適切かつ十分な対応ができなかった場合には、経営に支障が生じる可能性があります。

個人情報の漏洩について

当社グループは、決済取次サービスの提供において、個人情報を有することがあり、事業の拡大に伴い当社グループの取り扱う個人情報が増大する可能性があります。当社グループは、個人情報に係る社内管理体制を整備し、役職員に対する教育を実施し、財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの付与認定を受けております。

しかしながら、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績並びに企業としての社会的信用に影響を与える可能性があります。

システム障害について

当社グループは、インターネットを活用した決済関連の業務受託を行っており、金融機関、コンビニエンスストア、カード会社等のシステムとネットワークで接続されております。当社グループの運用するシステムについては、基本的に二重化すること及び定期メンテナンスの実施により障害対策を講じておりますが、直下型の地震等の自然災害や事故等の不測の事態が起こった場合、外部からの不正侵入によるシステム動作の不良、当社又はネットワークで接続された他社のシステムダウンによるサービスが停止した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

業務委託先のシステムについて

当社グループは、株式会社エヌ・ティ・ティ・データと業務提携を行い、決済収納システムの構築と運用の一部を委託しております。同社のシステムは、極めて信頼性が高いものと認識しておりますが、不測の事態により障害が発生した場合は、当社グループの業務が正常に行えなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

新株予約権による株式希薄化について

当社グループは、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社グループの業績向上に対する役職員の士気を一層高めることを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。この新株予約権が行使された場合は、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。平成22年12月31日現在の新株予約権に関する潜在株式の累計は1,128株であり、これは、発行済株式総数15,503株の7.2%に相当します。

税務上の繰越欠損金について

当社グループは、設立初年度からのシステム投資等を原因とする税務上の繰越欠損金を抱えており、当事業年度末は328,050千円となっております。当社グループは、当事業年度まで法人住民税均等割のみの納付となっておりますが、当社グループの利益計上が今後も継続した場合、現在存在する税務上の繰越欠損金が解消され、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が発生し、税引後当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

業務委託契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
ビリングシステム株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	日本	システム使用並びに業務委託契約	平成21年10月1日	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ所有のシステムの使用並びに収納代行・決済サービスの業務委託契約	平成21年10月1日から平成27年5月31日まで（その後1年単位の自動更新）

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績及び現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りに特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は4,969,528千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金3,698,251千円、売掛金352,037千円、買取債権635,271千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は3,436,300千円となりました。その主な内訳は、預り金2,945,383千円、短期借入金270,000千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,533,228千円となりました。その主な内訳は、資本金1,154,088千円、利益剰余金355,359千円であります。

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較・分析は行っておりません。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は1,248,770千円となりました。その主な概要につきましては、「第一部 企業情報 第2事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」をご参照下さい。

(営業利益)

当連結会計年度の売上原価は721,532千円となりました。これは主に、収納代行サービス等、売上に応じて発生するシステム利用料や手数料、また、システムの運用・保守に伴う労務費等によるものであります。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は331,679千円となりました。これは主に、人件費やオフィスの賃借料等によるものであります。

この結果、営業利益は195,558千円となり、売上高営業利益率は15.7%となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は1,375千円、営業外費用は2,929千円となりました。これは主に、受取利息、支払利息を計上したことによるものであります。

この結果、経常利益は194,004千円となり、売上高経常利益率は15.5%となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度において特別損失を20,317千円計上いたしました。これは、業容拡大に伴い本社移転を行ったこと及び投資先株式に評価損が生じたこと等によるものであります。

この結果、当期純利益は174,907千円となり、売上高当期純利益率は14.0%となりました。

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較・分析は行っておりません。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの分析」をご参照下さい。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

現在の当社の主力サービスは、クイック入金サービス、収納代行サービスですが、今後は資金繰り支援業務の本格的な展開を図るとともに、決済を切り口とした効率化支援業務の拡充を基本戦略としております。また、海外でのサービス展開を検討してまいります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」をご参照下さい。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は33,024千円であります。

その主なものは、本社移転に伴う建物の設備工事と備品等の取得、自社利用ソフトウェア、不動産賃料収納管理システム構築のためのシステム開発投資等であります。

なお、当連結会計年度において本社移転に伴い、処分時における帳簿価額全額（5,986千円）を減損処理しております。その他、本社移転時に工具、器具及び備品の除却（136千円）を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都千代田区) データセンター (東京都品川区)	全社総括業務・全 セグメント	業務施設、システ ム機器及び販売 設備	7,297	10,054	16,414	18,226	51,994	27

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち、「その他」はソフトウェア仮勘定であります。

3. 上記本社及びデータセンターは賃借中のものであり、その年間賃料は47,271千円であります。

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	工具、器具及 び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
トランスファーネット 株式会社	本社 (東京都 千代田区)	決済取次事業	システム 機器	-	-	233	-	233	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
当社データ センター (東京都 品川区)	決済取次 事業	サービス対応用 ソフトウェア及 びハードウェア	98,000	-	自己資金	平成23年 4月	平成23年 10月	既存サービスの改良、新規 サービス対応
当社データ センター (東京都 品川区)	その他の 事業	サービス対応用 ソフトウェア及 びハードウェア	28,000	14,286	自己資金	平成22年 10月	平成23年 3月	新規サービス対応

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,812
計	60,812

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,503	15,503	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用して おりません。
計	15,503	15,503	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成17年3月24日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	345(注)1	345(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	345(注)1	345(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	160,000(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使期間	自平成19年3月25日 至平成27年3月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 160,000 資本組入額 160,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、決議による新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した数を控除した数のことであります。

2. 当社が株式の分割及び併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分（新株予約権、平成14年4月1日改正前旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が、時価を下回る場合に限る。）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規(処分)発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役・監査役もしくは従業員に地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。

新株予約権の譲渡、担保権の設定をすることができない。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

第2回新株予約権（平成18年3月22日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成22年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年2月28日）
新株予約権の数（個）	783（注）1	783（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	783（注）1	783（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	200,000（注）2	同左（注）2
新株予約権の行使期間	自平成20年3月23日 至平成28年3月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 200,000 資本組入額 200,000	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1．新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、決議による新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した数を控除した数のこととなります。

- 2．当社が株式の分割及び併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分（新株予約権、平成14年4月1日改正前旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が、時価を下回る場合に限る。）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規（処分）発行株式数}}$$

- 3．新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役・監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。

新株予約権の譲渡、担保権の設定をすることができない。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月27日 (注)1	504	12,603	55,440	1,115,996	55,440	331,000
平成19年12月12日 (注)2	600	13,203	30,000	1,145,996	-	331,000
平成20年3月18日 (注)3	2,000	15,203	119,600	1,265,596	119,600	450,600
平成20年4月15日 (注)4	300	15,503	17,940	1,283,536	17,940	468,540
平成21年4月28日 (注)5	-	15,503	129,447	1,154,088	468,540	-

- (注) 1. 有償第三者割当 割当先 株式会社大塚商会、ピリングシステム社員持株会
 発行価格 220,000円
 資本組入額 110,000円
2. 新株引受権の行使 行使者 江田敏彦、住原智彦、窪小谷隆、松尾眞、加藤和吉
 発行価格 50,000円
 資本組入額 50,000円
3. 有償一般募集(ブックビルディングによる募集)
 発行価格 130,000円
 引受価額 119,600円
 発行価額 119,600円
 資本組入額 59,800円
 払込金総額 239,200千円
4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資)
 発行価格 130,000円
 引受価額 119,600円
 発行価額 119,600円
 資本組入額 59,800円
 払込金総額 35,880千円
 割当先: 野村証券株式会社
5. 欠損填補のための資本金及び資本準備金の取崩

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	17	17	9	5	1,217	1,269	-
所有株式数 (株)	-	483	1,107	2,688	340	28	10,857	15,503	-
所有株式数の 割合(%)	-	3.11	7.14	17.33	2.19	0.18	70.03	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,100	7.09
江田 敏彦	東京都港区	1,065	6.86
窪小谷 隆	東京都渋谷区	821	5.29
キヤノンITソリューションズ株式会社	東京都港区三田三丁目11番28号	525	3.38
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号	500	3.22
住原 智彦	東京都世田谷区	443	2.85
E D A M株式会社	東京都港区三田二丁目7番19号	400	2.58
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	393	2.53
柿久保 謙	岡山県岡山市南区	353	2.27
西田 井太郎	大阪府貝塚市	300	1.93
計	-	5,900	38.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,503	15,503	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	15,503	-	-
総株主の議決権	-	15,503	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。
 当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年3月24日の定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権方式により、当社の取締役、従業員（今後取締役、監査役及び従業員になるものを含む。）に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを下記株主総会で決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役3 従業員7
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数（株）	389(注)1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注)1. 付与対象者は退職及び放棄により、取締役2名及び従業員4名であり、新株発行予定数は345株であります。
 2. 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成18年3月22日の定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権方式により、当社の取締役、監査役、従業員（今後取締役、監査役及び従業員になるものを含む。）に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを下記株主総会で決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役2 監査役1 従業員12
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数（株）	808(注)1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注)1. 付与対象者は退職及び放棄・取締役就任により、取締役3名、監査役1名、従業員7名であり、新株発行予定数は783株であります。
 2. 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の一つであると認識しております。利益配分につきましては、経営成績及び財政状態を見ながら、また、一方で将来に備えた内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、毎事業年度における配当は、期末と中間の2回行うことができることとしております。

これらの剰余金の配当については、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会を決定機関としております。

当期の配当につきましては、今後も引き続き企業価値の向上に努める所存ですが、同時に当社株式を長期保有していただいております株主の皆様への利益還元として、配当を実施させていただくこととし、1株当たり3,000円の期末配当といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年3月25日 定時株主総会決議	46,509	3,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	-	-	299,000	155,600	173,800
最低(円)	-	-	61,500	67,200	101,600

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2. 当社株式は、平成20年3月19日付をもって同取引所に上場されましたので、それ以前の株価については、該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	123,300	122,500	119,000	117,900	122,500	132,000
最低(円)	111,300	104,100	107,700	106,100	104,000	113,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長兼CEO		江田 敏彦	昭和28年9月15日生	昭和52年4月 平成12年6月	株式会社三井銀行(注1)入行 当社設立 代表取締役社長兼CEO (現任)	(注7)	1,065
取締役CFO	管理部長	住原 智彦	昭和32年11月26日生	昭和55年4月 平成12年8月 平成13年1月 平成18年6月	株式会社三井銀行(注1)入行 当社入社 当社取締役 当社取締役CFO兼管理部長(現任)	(注7)	443
取締役		金山 佳正	昭和27年1月17日生	昭和49年4月 平成18年10月 平成20年6月 平成22年10月 平成23年3月	日本航空株式会社入社 株式会社日本航空執行役員 株式会社日本航空インターナショナル執行役員 株式会社日本航空取締役 株式会社日本航空インターナショナル取締役 当社入社 当社顧問 当社取締役(現任)	(注7)	30
取締役	システム 部長	高松 広明	昭和39年10月29日生	昭和63年4月 平成10年6月 平成12年7月 平成16年6月 平成22年5月 平成23年3月	株式会社野村総合研究所入社 ネットグラビティ・アジアパシフィック株式会社入社 同社合併に伴いダブルクリック株式会社へ転籍 同社取締役CTO 当社入社 当社システム部長 当社取締役システム部長(現任)	(注7)	-
取締役	非常勤	大光寺 尚 (注5)	昭和31年9月17日生	昭和56年4月 平成17年3月 平成17年6月 平成20年7月	日本電信電話株式会社(注2)入社 当社取締役(現任) 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 郵政システム事業本部副事業本部長 (現任) 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ ・フロンティア代表取締役常務(現任)	(注7)	-
常勤監査役		窪小谷 隆	昭和24年6月3日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成14年3月	東京芝浦電気株式会社(注3)入社 当社取締役 当社監査役(現任)	(注8)	821
監査役	非常勤	松尾 眞 (注6)	昭和24年5月28日生	平成元年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年6月	桃尾・松尾・難波法律事務所パートナー弁護士(現任) 日本ビクター株式会社監査役 当社監査役(現任) 山之内製薬株式会社監査役 同社取締役 アステラス製薬株式会社取締役 株式会社カブコン社外取締役(現任) JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社取締役 東レ株式会社社外監査役(現任)	(注8)	126
監査役	非常勤	山田 啓介 (注6)	昭和33年5月19日生	昭和60年4月 平成4年4月 平成8年12月 平成21年12月 平成23年3月	デロイトハスキングズアンドセルズ公認会計士共同事務所入所(注4) 株式会社辰巳会計事務センター入社 監査法人トーマツ入所(注4) 公認会計士・税理士山田啓介事務所 設立(現任) 当社監査役(現任)	(注8)	-
計							2,485

- (注1) 現株式会社三井住友銀行であります。
- (注2) 現日本電信電話株式会社であります。
- (注3) 現株式会社東芝であります。
- (注4) 現有限責任監査法人トーマツであります。
- (注5) 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

- (注6) 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注7) 取締役の任期は、平成23年3月25日開催の定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注8) 監査役の任期は、平成23年3月25日開催の定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスをステークホルダーに対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能と位置付けております。経営統治機能の確立に向けて、社外監査役の選任を行い、迅速な意思決定が可能かつ業務執行に対する強い監督機能を持った体制作り に注力しております。また、経営の透明性の確保と環境変化への対応力の継続的向上にも努力しております。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役会、会計監査人を会社の機関として設置しております。

取締役会は取締役5名（うち社外取締役1名）で構成され、定例取締役会は毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。取締役会では、会社の重要な業務執行の決定を行い、他の取締役の職務執行を監督しております。また、代表取締役の選定及び解雇を行う機関として位置づけられております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役会は毎月1回開催することを基本としており、必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。

監査役会では、年間の監査方針及び監査計画を策定し、取締役会へ出席し、重要書類を閲覧するなどして取締役の職務執行の状況について監査しております。

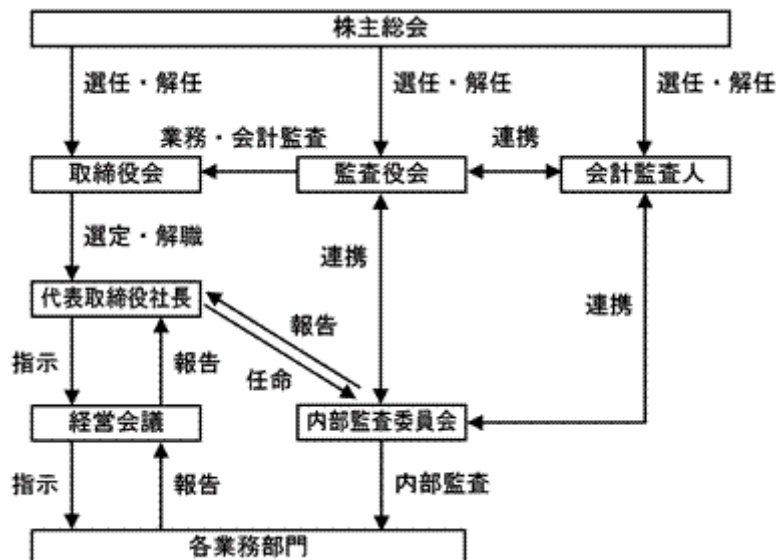
この他、常勤取締役4名で構成される経営会議を設置しております。経営会議は毎週開催されるほか、必要に応じて臨時に開催されております。経営会議は、当社グループを取り巻く経営環境が著しく変化する中で経営執行に関わる迅速な意思決定を行うために開催されております。主な討議事項は、業務遂行状況の管理や予算進捗状況の管理、人員計画の策定などがあります。

また、代表取締役直轄の組織として内部監査委員会を設置しております。内部監査委員会は3名（他部署との兼務）で構成されております。

内部監査委員会は、業務の有効かつ効率的な運営を図るとともに、会社財産の保全を目的として活動を行うために代表取締役の指示に基づき、月1回各部署の業務監査を遂行し、改善事項の指摘及び指導をしております。また、監査結果については、被監査部門に対して改善要請をするとともに、代表取締役への報告をしております。

このような体制を採用することにより経営判断の適切性と迅速な業務執行が可能となり、また、経営の透明性、健全性、公正性の確保並びにリスク管理の徹底が図れるものと考えております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制及び内部統制体制は、以下のとおりであります。



(ロ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制は、経営組織の整備状況、業務運営の効率化及びリスク管理の状況等を検討、評価、報告することにより、経営管理に寄与することを基本方針としております。

なお、当社の主な内部統制システム及びリスク管理体制に関する整備状況は、以下のとおりであります。

- a. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス・ポリシーを定め、それを取締役及び使用人に周知徹底させております。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
重要な意思決定及び報告に関しては、文書の作成、保存及び廃棄に関する文書管理規程を策定しております。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
各部署は、それぞれの部署に関するリスクの管理を行います。各部署を担当する役員は、定期的にはリスク管理の状況を取締役会に報告いたします。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
意思決定プロセスの簡素化等により経営会議における意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については取締役会の合議により慎重に意思決定を行います。
- e. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社が子会社と取引を行う場合は、法定に従い適切に行うとともに、当社に定期的に財務状況等の報告を行わせることとします。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、必要な人員を配置します。
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、その使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとします。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役又は使用人による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべき物と定めた事項が生じたときには、監査役に報告します。
- i. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役及び使用人は、監査役による監査に対する理解を深め、監査役による監査の環境を整備するよう努めます。

< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備体制 >

- ・ 暴力団、総会屋、テロ集団等の反社会的勢力による圧力に屈することは、結果的に反社会的な行為を助長することになります。当社は、自らの社会的責任を十分認識し、反社会的勢力に対しては、会社を挙げて毅然とした態度を維持して参ります。
- ・ 当社では、コンプライアンス・ポリシーを定め、倫理基準として反社会的勢力排除について謳い、全役職員がコンプライアンス研修を受講しております。また、コンプライアンス誓約書を提出しております。
- ・ 反社会的勢力排除を含めたコンプライアンス実施全体責任者は、管理部所管取締役と定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会と内部監査委員会は、日常的に情報共有を図り、効果的かつ効率的な監査の実施に努めております。内部監査委員会が実際に監査を実施する際には、必要に応じて常勤監査役が立会い、助言を行うとともに、連携を深めた監査体制の確立を図っております。

また、監査役会及び内部監査委員会は、定期的に会計監査人と協議の場を持ち、必要な情報及び意見の交換を実施しております。

これらの監査より、当社では有効かつ効率的な業務監査及び会計監査が実施されている状況であります。

会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しております。会計監査人は独立の立場から、当社の財務諸表等に対して、意見を表明しております。

なお、業務を執行した公認会計士氏名は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員：遠藤康彦、三富康史

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 その他8名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社社外取締役である大光寺尚は、決済業務に知悉しており経営の専門家としての知見を有しております。

当社社外監査役である松尾眞は、弁護士として企業法務に関し豊富な経験・知識を有しております。

当社社外監査役である山田啓介は、公認会計士として企業会計に関し豊富な経験・知識を有しております。

以上、その経歴等から当社の経営を十分理解した上で、経営判断及びその意思決定において、有用な助言を含め社外取締役及び社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、一部当社株式の所有（5「役員の状況」に記載）を除き、人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係はありません。

また、当社と社外取締役大光寺尚及び社外監査役松尾眞、山田啓介は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は金50万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となっております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (数)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	33,480	33,480				3
監査役 (社外監査役を除く。)	14,040	14,040				1
社外役員	2,400	2,400				2

(注) 上記には、第11回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役及び社外監査役に対する支給額及び員数が含まれております。

(ロ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
28,560	2	部門長の使用人としての給与

(ハ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬限度額は、平成20年3月26日開催の第8回定時株主総会決議により、取締役の報酬の年額は150,000千円以内、監査役の報酬の年額は60,000千円以内と定められております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は5名以内とし、その選任の決議につきしては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれをなす及び累積投票にならない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社では、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(八) 取締役及び監査役の責任免除

当社では、取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者も含む。）及び監査役（監査役であった者も含む。）の会社法第423条第1項に責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社では、株主総会における特別決議の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議につきまして、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれをなす旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,000	2,610	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	2,610	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、財務報告に係る内部統制システム構築にあたり、有限責任監査法人トーマツより指導助言を受けております。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を統合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適正に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新制度等の情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,698,251
売掛金	352,037
買取債権	635,271
商品	66,962
繰延税金資産	60,365
その他	24,685
貸倒引当金	142
流動資産合計	4,837,431
固定資産	
有形固定資産	
建物	7,588
減価償却累計額	290
建物(純額)	7,297
工具、器具及び備品	45,859
減価償却累計額	35,804
工具、器具及び備品(純額)	10,054
有形固定資産合計	17,352
無形固定資産	
ソフトウェア	16,648
のれん	17,971
その他	18,226
無形固定資産合計	52,846
投資その他の資産	
投資有価証券	1,000
その他	61,356
貸倒引当金	458
投資その他の資産合計	61,897
固定資産合計	132,097
資産合計	4,969,528

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	45,091
短期借入金	270,000
未払法人税等	4,144
預り金	2,945,383
その他	171,681
流動負債合計	3,436,300
負債合計	3,436,300
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,154,088
利益剰余金	355,359
株主資本合計	1,509,448
少数株主持分	23,779
純資産合計	1,533,228
負債純資産合計	4,969,528

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,248,770
売上原価	1 721,532
売上総利益	527,237
販売費及び一般管理費	2 331,679
営業利益	195,558
営業外収益	
受取利息	1,132
その他	243
営業外収益合計	1,375
営業外費用	
支払利息	2,928
その他	0
営業外費用合計	2,929
経常利益	194,004
特別損失	
投資有価証券評価損	10,934
減損損失	3 5,986
原状回復費用	3,260
その他	136
特別損失	20,317
税金等調整前当期純利益	173,686
法人税、住民税及び事業税	2,133
法人税等調整額	8,259
法人税等合計	6,125
少数株主利益	4,905
当期純利益	174,907

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		1,154,088
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,154,088
利益剰余金		
前期末残高		180,452
当期変動額		
当期純利益		174,907
当期変動額合計		174,907
当期末残高		355,359
株主資本合計		
前期末残高		1,334,541
当期変動額		
当期純利益		174,907
当期変動額合計		174,907
当期末残高		1,509,448
少数株主持分		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		23,779
当期変動額合計		23,779
当期末残高		23,779
純資産合計		
前期末残高		1,334,541
当期変動額		
当期純利益		174,907
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		23,779
当期変動額合計		198,687
当期末残高		1,533,228

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	173,686
減価償却費	14,385
減損損失	5,986
固定資産除却損	136
のれん償却額	4,492
投資有価証券評価損益(は益)	10,934
貸倒引当金の増減額(は減少)	600
受取利息	1,132
支払利息	2,928
売上債権の増減額(は増加)	27,428
買取債権の増減額(は増加)	435,102
たな卸資産の増減額(は増加)	18,100
仕入債務の増減額(は減少)	20,818
未払金の増減額(は減少)	21,101
預り金の増減額(は減少)	216,316
その他	12,966
小計	2,843
利息及び配当金の受取額	1,176
利息の支払額	2,713
法人税等の支払額	1,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	300,000
有形固定資産の取得による支出	12,252
無形固定資産の取得による支出	19,358
敷金及び保証金の差入による支出	28,899
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,308,473 ²
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,948,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	170,000
長期借入金の返済による支出	6,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,316
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,106,369
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,881
現金及び現金同等物の期末残高	3,398,251 ¹

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トランスファーネット株式会社 当連結会計年度より、トランスファーネット株式会社の株式を追加取得し子会社としたため連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 給与賞与株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 給与賞与株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 会社等の名称 給与賞与株式会社 (持分法を適用しない理由) 給与賞与株式会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	当連結会計年度から連結子会社となったトランスファーネット株式会社は、決算日を3月31日から12月31日に変更したことにより、当社の連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (イ) 子会社株式 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ) 商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～12年</p> <p>無形固定資産 (イ) ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ロ) 商標権 定額法により10年で償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券	1,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後金額にあり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	5,240千円	
2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。		
役員報酬	49,920千円	
給与手当	123,736千円	
のれん償却	4,492千円	
支払手数料	53,851千円	
3 減損損失		
当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。		
(1) 減損損失を認識した資産		
用途	種類	場所
本社	建物附属設備	東京都港区
(2) 減損損失の認識に至った経緯		
本社の移転に伴い、処分を行った資産につきまして、減損損失を認識しております。		
(3) 減損損失の金額		
種類	金額	
建物附属設備	5,986千円	
(4) 資産のグルーピングの方法		
事業用の資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、処分を行った資産については物件の種類ごとにグルーピングを行っております。		
(5) 回収可能価額の算定方法		
使用価値を零として算定しております。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式	
普通株式	15,503
合計	15,503
自己株式	
普通株式	-
合計	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	46,509	利益剰余金	3,000	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定	3,698,251千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円
現金及び現金同等物	3,398,251千円
2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の追加取得により新たにトランスファーネット株式会社を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにトランスファーネット株式会社株式の取得価額と取得のための支出との関係は、次のとおりであります。	
トランスファーネット株式会社	
流動資産	2,371,417千円
のれん	22,464千円
流動負債	2,315,823千円
少数株主持分	18,874千円
支配獲得前当社持分	35,560千円
当該子会社株式の取得価額	23,625千円
当該子会社の現金及び現金同等物	2,332,098千円
当該子会社株式取得による収入	2,308,473千円

(リース取引関係)

リース契約1件あたりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、資金調達は原則として自己資金及び随時の銀行借入等により調達することとしております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスクと管理体制

金融資産の主なものは、現金及び預金、売掛金、買取債権があります。預金は主に普通預金であり、預入先の信用リスクにさらされておりますが、預入先の銀行はいずれも信用度の高い銀行であります。

営業債権である売掛金、買取債権については、顧客の信用リスクにさらされておりますが、社内規程に従い取引先毎の期日入金管理及び残高管理を行うことによって、回収懸念の早期把握を行いリスクの低減を図っております。

また、回収遅延債権については、個別に状況を把握する体制としております。

金融負債の主なものは、買掛金、短期借入金、預り金があります。買掛金及び未払金については、ほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっております。

短期借入金は、ファイナンス支援サービスの所要資金の一部に充当するためのものであります。預り金は、主に収納代行サービスに係るものであり、翌月には大半が送金されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,698,251	3,698,251	-
(2) 売掛金	352,037	352,037	-
貸倒引当金	142	142	-
	351,895	351,895	-
(3) 買取債権	635,271	635,271	-
資産計	4,685,418	4,685,418	-
(1) 買掛金	45,091	45,091	-
(2) 短期借入金	270,000	270,000	-
(3) 預り金	2,945,383	2,945,383	-
負債計	3,260,474	3,260,474	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 買取債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 投資有価証券(連結貸借対照表計上額1,000千円)は、非上場株式で市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	3,698,251	-	-	-
売掛金	352,037	-	-	-
買取債権	635,271	-	-	-
合計	4,685,559	-	-	-

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成22年12月31日現在)

減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について10,934千円(その他有価証券の株式10,934千円)減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のない株式の減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度
 (自平成22年1月1日
 至平成22年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、「退職給付に係る会計基準」(平成19年5月15日企業会計基準委員会 注解12)に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付債務に関する事項の記載を省略しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	4,528千円
退職給付費用	4,528千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項の記載を省略しております。

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	414,825,659千円
年金財政計算上の給付債務の額	461,109,475千円
差引額	46,283,815千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成22年3月31日現在)

約0.02%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,156,579千円及び不足金45,127,236千円であります。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年12月期 新株予約権	平成18年12月期 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 7名	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 12名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数	普通株式 389株	普通株式 808株
付与日	平成17年8月10日	平成18年4月20日
権利確定条件	(注)1	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自平成19年3月25日 至平成27年3月24日	自平成20年3月23日 至平成28年3月22日

- (注) 1. 新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職及び転籍その他正当な理由の存する場合は権利行使をなしうる。
 権利行使期間に関わらず、当社株式がいずれかの証券市場に上場された日あるいは権利行使開始日のいずれか遅い日から権利行使することができる。
2. 新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職及び転籍その他正当な理由の存する場合は権利行使をなしうる。
 権利行使期間に関わらず、当社株式がいずれかの証券市場に上場された日から18ヶ月経過した日及び権利行使開始日のいずれか遅い日以降において、権利行使することができる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年12月期 新株予約権	平成18年12月期 新株予約権
権利確定前(株)		
前期末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前期末	346	788
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	1	5
未行使残	345	783

単価情報

	平成17年12月期 新株予約権	平成18年12月期 新株予約権
権利行使価格(円)	160,000	200,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)	-	-

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
流動資産	
未払事業税	975千円
未払費用	4,754千円
一括償却資産	60千円
貸倒引当金	57千円
繰越欠損金	54,517千円
合計	60,365千円
固定資産	
一括償却資産	41千円
投資有価証券評価損	29,299千円
貸倒引当金	93千円
商品評価損否認	2,132千円
繰越欠損金	78,977千円
小計	110,544千円
評価性引当額	110,544千円
合計	- 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.16%
繰越欠損金の期限切れ	14.31%
住民税均等割	0.72%
のれん償却	1.05%
軽減税率	0.34%
評価性引当額の増減	60.14%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.53%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 企業連結の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 トランスファーネット株式会社
事業の内容 集金事務及び収納事務の代行

(2) 企業結合を行った主な理由

収納代行事業における業務連携の強化

(3) 企業結合日

平成22年1月27日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 企業結合後の企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	49.4%
企業結合日に追加取得した議決権比率	16.6%
取得後の議決権比率	66.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得による連結子会社化によるもの。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 23,625千円

4. 発生したのれんの金額等

(1) 発生したのれん

22,464千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業連結日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,371,417千円
資産合計	2,371,417千円
流動負債	2,315,823千円
負債合計	2,315,823千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	決済取次 事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,110,173	86,704	51,893	1,248,770	-	1,248,770
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	286,992	-	-	286,992	286,992	-
計	1,397,166	86,704	51,893	1,535,763	286,992	1,248,770
営業費用	1,217,540	67,160	47,265	1,331,966	278,754	1,053,212
営業利益	179,625	19,543	4,627	203,796	8,237	195,558
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	3,331,673	1,053,400	100,995	4,486,069	483,459	4,969,528
減価償却費	12,424	1,757	204	14,385	-	14,385
減損損失	-	-	-	-	5,986	5,986
資本的支出	17,540	748	14,735	33,024	-	33,024

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、提供するサービス及び商品を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 決済取次事業 クイック入金サービス、収納代行サービス、支払サポートサービス
- (2) ファイナンス事業 資金繰り支援サービス
- (3) その他の事業 環境ビジネスに関するサービス、事業コンサルティングサービスなど

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,237千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は483,459千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	97,364円92銭
1株当たり当期純利益	11,282円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

注1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,533,228
普通株式に係る純資産額(千円)	1,509,448
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	23,779
普通株式の発行済株式数(株)	15,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,503

注2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	174,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	174,907
普通株式の期中平均株式数(株)	15,503
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 第1回新株予約権 (新株予約権の数 345個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 783個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	270,000	1.475	-
合計	270,000	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	287,933	324,558	319,734	316,544
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	34,035	45,869	61,525	32,256
四半期純利益金額(千円)	37,142	40,104	68,000	29,660
1株当たり四半期純利益金額(円)	2,395.85	2,586.86	4,386.26	1,913.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,291,881	1,203,601
売掛金	299,548	356,784
買取債権	200,169	635,271
商品	85,062	66,962
前払費用	19,934	17,774
繰延税金資産	43,760	60,298
その他	1,490	311
貸倒引当金	-	149
流動資産合計	1,941,847	2,340,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,000	7,588
減価償却累計額	3,437	290
建物(純額)	7,562	7,297
工具、器具及び備品	44,003	45,859
減価償却累計額	33,719	35,804
工具、器具及び備品(純額)	10,283	10,054
有形固定資産合計	17,845	17,352
無形固定資産		
商標権	22	-
ソフトウェア	22,845	16,414
その他	-	18,226
無形固定資産合計	22,867	34,641
投資その他の資産		
投資有価証券	10,934	-
関係会社株式	36,560	60,185
従業員に対する長期貸付金	3,849	3,249
長期前払費用	4,392	770
敷金	27,978	56,827
破産更生債権等	-	458
その他	-	50
貸倒引当金	-	458
投資その他の資産合計	83,715	121,082
固定資産合計	124,428	173,076
資産合計	2,066,275	2,513,931

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,823	48,043
短期借入金	100,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	6,684	-
未払金	108,229	130,329
未払費用	14,619	17,163
未払法人税等	2,814	3,173
未払消費税等	8,069	6,670
預り金	436,311	517,197
前受収益	11,182	16,932
その他	-	27
流動負債合計	731,734	1,009,538
負債合計	731,734	1,009,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,088	1,154,088
利益剰余金		
繰越利益剰余金	180,452	350,305
利益剰余金合計	180,452	350,305
株主資本合計	1,334,541	1,504,393
純資産合計	1,334,541	1,504,393
負債純資産合計	2,066,275	2,513,931

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1 989,030	2 1,093,918
売上原価	1 534,471	1, 2 592,837
売上総利益	454,558	501,081
販売費及び一般管理費	2 267,321	3 324,655
営業利益	187,237	176,425
営業外収益		
受取利息	1,529	843
受取手数料	-	242
その他	1 64	2 0
営業外収益合計	1,594	1,085
営業外費用		
支払利息	469	2,928
営業外費用合計	469	2,928
経常利益	188,361	174,582
特別利益		
投資損失引当金戻入額	10,360	-
特別利益合計	10,360	-
特別損失		
固定資産除却損	3 13	4 136
投資有価証券評価損	61,065	10,934
減損損失	-	5 5,986
原状回復費用	-	3,260
特別損失合計	61,079	20,317
税引前当期純利益	137,641	154,264
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	43,760	16,537
法人税等合計	42,810	15,587
当期純利益	180,452	169,852

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入高	1	67,939	11.8	-	-
労務費		68,071	11.8	52,898	9.2
経費		439,704	76.4	521,838	90.8
当期総費用		575,715	100.0	574,737	100.0
期首商品たな卸高		42,957		85,062	
期首仕掛品たな卸高		861		-	
合計		619,534		659,800	
期末商品たな卸高		85,062		66,962	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
売上原価		534,471		592,837	

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
1 主な経費の内容は、次のとおりであります。		1 主な経費の内容は、次のとおりであります。	
外注加工費	39,292千円	外注加工費	10,736千円
支払手数料	342,489千円	支払手数料	453,385千円
減価償却費	5,312千円	減価償却費	3,893千円
ソフトウェア償却費	6,449千円	ソフトウェア償却費	5,517千円
リース料	218千円	リース料	131千円
賃借料	24,164千円	賃借料	22,865千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,283,536	1,154,088
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	129,447	-
当期変動額合計	129,447	-
当期末残高	1,154,088	1,154,088
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	468,540	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	468,540	-
当期変動額合計	468,540	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	129,447	-
準備金から剰余金への振替	468,540	-
欠損填補	597,987	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	468,540	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	129,447	-
欠損填補	597,987	-
当期変動額合計	468,540	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	597,987	180,452
当期変動額		
欠損填補	597,987	-
当期純利益	180,452	169,852
当期変動額合計	778,440	169,852
当期末残高	180,452	350,305
利益剰余金合計		
前期末残高	597,987	180,452
当期変動額		

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
欠損填補	597,987	-
当期純利益	180,452	169,852
当期変動額合計	778,440	169,852
当期末残高	180,452	350,305
株主資本合計		
前期末残高	1,154,088	1,334,541
当期変動額		
当期純利益	180,452	169,852
当期変動額合計	180,452	169,852
当期末残高	1,334,541	1,504,393
純資産合計		
前期末残高	1,154,088	1,334,541
当期変動額		
当期純利益	180,452	169,852
当期変動額合計	180,452	169,852
当期末残高	1,334,541	1,504,393

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	137,641
減価償却費	17,201
固定資産除却損	13
受取利息	1,529
支払利息	469
投資有価証券評価損益（ は益）	61,065
投資損失引当金の増減額（ は減少）	10,360
売上債権の増減額（ は増加）	184,523
買取債権の増減額（ は増加）	2,036
たな卸資産の増減額（ は増加）	41,243
前渡金の増減額（ は増加）	71,021
仕入債務の増減額（ は減少）	11,919
未払金の増減額（ は減少）	88,436
未払費用の増減額（ は減少）	6,465
前受金の増減額（ は減少）	7,078
預り金の増減額（ は減少）	364,805
前受収益の増減額（ は減少）	795
その他の資産の増減額（ は増加）	5,277
その他の負債の増減額（ は減少）	534
小計	522,952
利息及び配当金の受取額	1,502
利息の支払額	469
法人税等の支払額	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,037
無形固定資産の取得による支出	3,442
投資有価証券の売却による収入	9,000
長期前払費用の取得による支出	414
敷金の差入による支出	43
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	850
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000
長期借入金の返済による支出	9,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,004
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	614,950
現金及び現金同等物の期首残高	676,930
現金及び現金同等物の期末残高	1,291,881

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) (棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9 号)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありま せん。	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりで あります。 建物 10年 工具、器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づいております。 商標権については10年で償却しており ます。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりで あります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 4～12年 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。 なお、当事業年度においては、貸倒実績、 個別の回収不能見込額がないため、貸倒引 当金を計上しておりません。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。
5. キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	
6. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)												
<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,988千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">24,504千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,988千円	その他流動資産	5千円	買掛金	24,504千円	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,633千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,033千円</td> </tr> </table>	売掛金	5,633千円	その他流動資産	10千円	買掛金	29,033千円
売掛金	2,988千円												
その他流動資産	5千円												
買掛金	24,504千円												
売掛金	5,633千円												
その他流動資産	10千円												
買掛金	29,033千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)										
<p>1 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 35,754千円 売上原価 197,506千円 その他営業外収益 60千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 43,569千円 給料手当 99,218千円 法定福利費 11,825千円 賃借料 18,050千円 リース料 177千円 減価償却費 3,278千円 ソフトウエア償却費 2,161千円 旅費交通費 7,059千円 支払手数料 52,533千円</p> <p>おおよその割合 販売費 40.2% 一般管理費 59.8%</p> <p>3 固定資産除却損 工具、器具及び備品 13千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5,240千円</p> <p>2 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 60,173千円 売上原価 228,482千円 その他営業外収益 120千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 49,920千円 給料手当 123,736千円 法定福利費 14,859千円 賃借料 23,251千円 リース料 203千円 減価償却費 2,750千円 ソフトウエア償却費 2,166千円 旅費交通費 7,729千円 支払手数料 51,981千円</p> <p>おおよその割合 販売費 33.4% 一般管理費 66.6%</p> <p>4 固定資産除却損 工具、器具及び備品 136千円</p> <p>5 減損損失 当事業年度において当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>建物附属設備</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 本社の移転に伴い、処分を行った資産につきまして、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>5,986千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 事業用の資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、処分を行った資産については物件の種類ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 使用価値を零として算定しております。</p>	用途	種類	場所	本社	建物附属設備	東京都港区	種類	金額	建物附属設備	5,986千円
用途	種類	場所									
本社	建物附属設備	東京都港区									
種類	金額										
建物附属設備	5,986千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,503	-	-	15,503

2.自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,291,881
現金及び現金同等物	1,291,881

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
リース契約1件あたりの金額が少額であるため、注記を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

関係会社株式及び投資有価証券で時価のあるものは、ありません。

時価評価されていない主なその他有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,934

(注) その他有価証券の非上場株式の貸借対照表計上額は、減損処理後の金額であります。

減損処理金額 61,065千円

なお、その他有価証券で時価のない株式の減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏づけられる場合を除き、減損処理をしております。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額60,185千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、「退職給付に係る会計基準」(平成19年5月15日 企業会計基準委員会 注解12)に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	
2. 退職給付債務に関する事項	
<p>当社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付債務に関する事項の記載を省略しております。</p>	
3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	4,215千円
退職給付費用	4,215千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
<p>当社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項の記載を省略しております。</p>	
5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項	
(1) 積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)	
年金資産の額	329,874,002千円
年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円
差引額	117,060,598千円
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)	
	約0.02%
(3) 補足説明	
<p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521,802千円及び不足金115,538,796千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年12月期 新株予約権	平成18年12月期 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 7名	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 12名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数	普通株式 389株	普通株式 808株
付与日	平成17年8月10日	平成18年4月20日
権利確定条件	(注)1	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成19年3月25日 至 平成27年3月24日	自 平成20年3月23日 至 平成28年3月22日

(注)1. 新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職及び転籍その他正当な理由の存する場合は権利行使をなしうる。

権利行使期間に関わらず、当社株式がいずれかの証券市場に上場された日あるいは権利行使開始日のいずれか遅い日から権利行使することができる。

2. 新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職及び転籍その他正当な理由の存する場合は権利行使をなしうる。

権利行使期間に関わらず、当社株式がいずれかの証券市場に上場された日から18ヶ月経過した日及び権利行使開始日のいずれか遅い日以降において、権利行使することができる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年12月期 新株予約権	平成18年12月期 新株予約権
権利確定前(株)		
前期末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前期末	346	788
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	346	788

単価情報

	平成17年12月期 新株予約権	平成18年12月期 新株予約権
権利行使価格（円）	160,000	200,000
行使時平均株価（円）	-	-
公正な評価単価（付与日）	-	-

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 流動資産 未払事業税 758千円 未払費用 5,949千円 一括償却資産 44千円 繰越欠損金 37,008千円 合計 43,760千円 固定資産 一括償却資産 19千円 投資有価証券評価損 24,849千円 繰越欠損金 190,136千円 小計 215,005千円 評価性引当額 215,005千円 合計 -千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 流動資産 未払事業税 904千円 未払費用 4,754千円 一括償却資産 60千円 貸倒引当金 60千円 繰越欠損金 54,517千円 合計 60,298千円 固定資産 一括償却資産 41千円 投資有価証券評価損 29,299千円 貸倒引当金 93千円 商品評価損否認 2,132千円 繰越欠損金 78,977千円 小計 110,544千円 評価性引当額 110,544千円 合計 -千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% （調整） 交際費等永久に損金に参入されない項目 0.18% 住民税均等割 0.69% 評価性引当額の増減 72.67% その他 0.01% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.10%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% （調整） 交際費等永久に損金に参入されない項目 0.19% 繰越欠損金の期限切れ 16.12% 住民税均等割 0.62% 評価性引当額の増減 67.72% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.10%

（企業結合関係）

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
関連会社に対する投資の金額	35,560千円
持分法を適用した場合の投資の金額	18,750千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	2,372千円

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	トランスファーマーネット株式会社	東京都港区	56,800	代金収納代行	(所有) 直接 49.4 間接 -	営業取引 役員の兼任	当社サービスの提供(注1)	35,754	売掛金	2,988
							サービス手数料の支払(注2)	196,496	買掛金	24,335

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、当社通常取引価格を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) サービス手数料の支払については、当社からの提示価格を基礎として交渉の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はトランスファーマーネット株式会社であり、その要約財務情報は、以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	1,976,065
固定資産合計	21
流動負債合計	1,944,137
固定負債合計	-
純資産合計	31,950
売上高	301,004
税引前当期純利益	13,274
当期純利益	13,094

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 86,082.76円	1株当たり純資産額 97,038.88円
1株当たり当期純利益 11,639.84円	1株当たり当期純利益 10,956.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

注1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成21年12月31日)	当事業年度末 (平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,334,541	1,504,393
普通株式に係る純資産額(千円)	1,334,541	1,504,393
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	15,503	15,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,503	15,503

注2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	180,452	169,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	180,452	169,852
普通株式の期中平均株式数(株)	15,503	15,503
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 第1回新株予約権(新株予約権の数346個) 第2回新株予約権(新株予約権の数788個)	新株予約権 第1回新株予約権(新株予約権の数345個) 第2回新株予約権(新株予約権の数783個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>子会社株式の取得について</p> <p>当社は、平成22年1月20日開催の取締役会決議に基づき、トランスファーネット株式会社の発行済株式810株のうち135株を平成22年1月27日に追加取得し、同社は当社の子会社に該当することになりました。</p> <p>なお、平成22年1月27日に当社代表取締役江田敏彦が同社の社外取締役に就任しております。</p> <p>(1) 株式取得の目的 決済業務の連携強化を通じて経営効率の向上が図れるものと判断し、追加取得することといたしました。</p> <p>(2) 取得株式の相手会社の名称 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ</p> <p>(3) 会社の概要 名称 トランスファーネット株式会社 代表者 井出 一男 所在地 東京都港区芝公園一丁目6番7号 事業内容 集金事務及び収納事務の代行 事業規模 (平成21年3月期) 資本金 56,800千円 総資産 1,976,087千円 売上高 301,004千円</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成22年1月27日</p> <p>(5) 取得する株式の数 135株 取得価額 23,625千円 取得後の持分比率 66.0%</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社インタラクシオン	1,550	-
		イデアクロス株式会社	1,000	-
計			2,550	-

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,000	7,588	11,000 (5,986)	7,588	290	1,865	7,297
工具、器具及び備品	44,003	4,664	2,807	45,859	35,804	4,755	10,054
有形固定資産計	55,003	12,252	13,807 (5,986)	53,447	36,094	6,620	17,352
無形固定資産							
商標権	301	-	-	301	301	22	-
ソフトウェア	151,851	2,253	65,891	88,212	71,798	7,683	16,414
ソフトウェア仮勘定	1,000	19,066	1,839	18,226	-	-	18,226
無形固定資産計	153,152	21,319	67,730	106,740	72,099	7,706	34,641
投資その他の資産							
長期前払費用	17,356	162	-	17,519	12,969	4,105	4,550 (3,779)

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額	建物	本社移転による建物附属設備の取得	7,588千円
	工具、器具及び備品	本社移転による工具、器具及び備品の取得	3,195千円
		システムの機能追加及びセキュリティ強化のため取得	1,468千円
	ソフトウェア仮勘定	不動産賃料収納管理システムの取得	19,066千円

減少額 建物 本社移転による旧本社の建物附属設備の減損 5,986千円

2. ソフトウェアの電子商取引決済システムのうち償却済みで未使用分の資産について、その取得原価と減価償却累計額をそれぞれ65,891千円除却しております。

3. 当期減少額欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4. 長期前払費用の当期末残高()書は内書で、1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	607	-	-	607

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	953,591
定期預金	250,010
合計	1,203,601

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イーエムシー株式会社	222,256
三井住友海上火災保険株式会社	18,747
株式会社DRレジデンシャル	16,000
ヤマトシステム開発株式会社	7,809
財団法人日本サッカー協会	7,299
その他	84,671
合計	356,784

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
299,548	1,145,365	1,088,130	356,784	75.3	104.6

買取債権

相手先	金額(千円)
学校法人夙川学院	238,868
イーエムシー株式会社	178,137
株式会社DRパートナーズ	154,170
株式会社ケーアイツー	39,912
アライヴ株式会社	13,936
その他	10,246
合計	635,271

商品

品名	金額(千円)
排出権	66,962
合計	66,962

買掛金

相手先	金額(千円)
トランスファーネット株式会社	28,862
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	12,405
エヌ・ティ・ティ・インターネット株式会社	2,491
みずほ情報総研株式会社	2,030
その他	2,253
合計	48,043

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	200,000
株式会社みずほ銀行	70,000
合計	270,000

未払金

相手先	金額(千円)
学校法人夙川学院	71,176
イーエムシー株式会社	35,627
株式会社ケーアイツ	7,982
株式会社DRパートナーズ	3,839
従業員保険料	3,812
マッチングワールド株式会社	2,049
アライヴ株式会社	1,393
その他	4,448
合計	130,329

預り金

会社名	金額(千円)
日本医療機能評価機構	385,914
株式会社DRパートナーズ	44,433
イーエムシー株式会社	38,398
公共シー・アール・イー株式会社	33,451
ペイマート株式会社	6,051
マッチングワールド株式会社	3,106
その他	5,840
合計	517,197

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によれない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL： http://www.billingjapan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第10期（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）
平成22年 3月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年 3月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第11期第 1 四半期（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日）
平成22年 5月14日関東財務局長に提出。

第11期第 2 四半期（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日）
平成22年 8月13日関東財務局長に提出。

第11期第 3 四半期（自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日）
平成22年11月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5 第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく
臨時報告書を平成22年 5月 7日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

ピリングシステム株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員	公認会計士	遠藤 康彦 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	三富 康史 印
業務執行社員		

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピリングシステム株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピリングシステム株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ピリングシステム株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ピリングシステム株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

ビリングシステム株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 遠藤 康彦 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 三富 康史 印

業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビリングシステム株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビリングシステム株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ビリングシステム株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ビリングシステム株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

ピリングシステム株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 遠藤 康彦 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 三富 康史 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピリングシステム株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピリングシステム株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。